

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成30 (西暦) 2018	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	3	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B型
④日本側拠点機関名 (和文)	京都工芸繊維大学					
⑤研究交流課題名 (和文)	「天然物化学・昆虫バイオメディカル融合による天然生理活性物質研究ネットワークの構築」					
⑥課題番号	JPJSCCB20180006					
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	分子化学系・教授・亀井加恵子					
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	該当なし					

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	9	7	1	21	0	38	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	0
合計	9	7	1	21	0	38	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B型 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	0	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	5,752,433	
	その他経費	0	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	7,567	
	計	5,760,000	
業務委託手数料	576,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	6,336,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

新型コロナウイルス感染症拡大により2020年度および2021年度中の海外渡航および国内移動ができなかったため研究打ち合わせやセミナーはオンラインで実施せざるを得ず、共同研究の遂行とオンラインセミナー実施のための備品・消耗品購入を行った。

③ 本 事 業 の 旅 費 に よ る	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)	0				
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0			
		日本以外→日本の渡航	0			
日本以外→日本以外の渡航		0				
(単位:千円)(千円未満切捨て)	④ 相 手 国 側 参 加 研 究 者 の 旅 費 に よ る	日本または相手国 →日本の渡航	0	(単位:千円)(千円未満切捨て)	日本または相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0		日本又は相手国 →相手国の渡航	0	
	日本または相手国 →第三国の渡航	0		日本または相手国 →第三国の渡航	0	
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0	
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0	
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0	

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型で平成31年度以前の採択課題のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
該当なし		

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B型						
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)			現在の年度に○を付けること→			
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ
			4年目 実施年度に○を 付ける↓		5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	メタボ抑制物質の探索と同定	ベトナム、タイ、カンボジア、ミャンマー	○	○	○	
R 2	疾患モデルショウジョウバエを用いた疾患原因遺伝子の機能解析と東南アジア産ハーブ類の治療効果の検討	ベトナム、タイ、カンボジア、ミャンマー	○	○	○	
R 3	疾患原因遺伝子情報データベースの構築	ベトナム	○	○	○	
R 4	蛍光バイオセンサーアレイ画像のスペクトル解析	ベトナム	○	○	○	
R 5	天然抗菌物質の探索と同定	ベトナム、カンボジア、ミャンマー		○	○	
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)						
<p>R1: チェンマイ大学との共同研究において、新たに炎症モデルのショウジョウバエを樹立し、コンプチャ (茶葉の発酵飲料) の抗炎症効果を明らかにした。また、樹立済みの脂質分解酵素発現モニターショウジョウバエを用い、コンプチャの肥満抑制効果を明らかにした。これらの成果をまとめ、論文として学術雑誌への投稿を準備している。チェンマイ大学は、本学との共同研究を通してショウジョウバエを活用した研究が盛んに行われており、共同研究の継続を合意している。</p> <p>ホーチミン理科大学との共同研究では、抗癌活性を有する植物種子の探索に成功した。抗癌物質の単離同定を進めており、今後も共同研究を継続する予定である。</p> <p>王立ブロンベン大学とは、糖尿病予防効果が期待できる糖質分解酵素阻害物質の探索研究について議論を深め、助言した。研究成果はKIT-アセアンセミナーで発表された。マンダレー工科大学の研究者とは植物の発酵酒の生理活性評価について議論を進め、助言した。</p> <p>R2: これまでのホーチミン理科大学 (ベトナム) との共同研究で樹立し、報告したパーキンソン病のウジョウバエモデルを用い、抗酸化物質であるVitamin Cの投与により期間の延長、幼虫、成虫の運動機能の回復、神経細胞におけるアポトーシスの抑制、神経筋接合部の形態異常及び神経伝達物質の受容体の発現領域の回復等の効果があることを示し、Antioxidant and Redox signaling誌 (IF:8.41) に受理された。ホーチミン理科大学には昆虫バイオメディカルセンターが設立されており、今後も緊密に共同研究を推進する。</p> <p>R3: 疾患原因遺伝子情報データベースの構築 データベースを構築する事前準備として、データベース化する項目の有効性を、肝臓がんの遺伝子を対象として検証した。検証の結果、病因と考えられる既報告の19種の遺伝子と未報告の15種の遺伝子を求めることができ、データ項目の有効性を明らかにした。今後、これらの項目をもとにデータベースの構築を行ってゆく予定である。</p> <p>R4: カント大学Tran C An博士とは、画像解析による水産物の疾病診断に関する共同研究を行い、国際会議発表(2020/11)に結実した。 カント大学Nguyen Chanh Nghiem博士とは、スペクトル解析に基づく果実の等級推定に関する挙動研究を行い、国際共著論文(2020/11)に結実した。 本学博士課程に派遣されたカント大若手教員Nhut-Thanh Tranは、スペクトル解析に基づく果実の糖度推定に関する論文2編が学術誌に採択され、学位取得に至った(2021/03)。 ホーチミン理科大学Ly Quoc Ngoc准教授とは、画像識別・画像検索を研究課題とするホーチミン理科大学の博士課程学生の研究指導を共同で実施した(2020-)。</p> <p>R5: カント大学 (ベトナム) との共同研究でネ病原細菌および真菌に対する抗菌活性物質を、植物抽出物からスクリーニングした。高い活性が認められた2種類の植物抽出物を単離し、その化学構造を明らかにした。植物抽出物1種類については、イネを用いた感染実験を行い、植物抽出物が感染を抑制することを明らかにした。研究成果は2編の学術論文として発表し、本学留学中のカント大学研究員の学位取得に至った。カント大学とは緊密な共同研究実施体制を構築することができ、共同研究実施を継続することで合意している。</p>						
②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)						
セミナー	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日期))		
S 1	KIT-アセアンセミナー2022	JAPAN-ASEAN Seminar 2022	オンライン開催	2022年1月28日 (1日)		
S 2						
S 3						
S 4						
S 5						
セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)						
<p>S1: JAPAN-ASEAN Seminar 2022 2022年1月28日にチェンマイ大学 (タイ) が主催となって、オンラインにおいてKIT-アセアンセミナーを実施した。全体での基調講演の後、Zoomのブレイクアウトルームを利用し、3分野 (①Chemistry, Mechanical engineering, IT/ ②Biochemistry(Plant, Biochemical engineering, Phage, Animal)/ ③Biology(drosophila, Cell Bioactive compound) )に分かれて研究発表を行った。 参加人数総数 125名 (ベトナム79、タイ27、日本17、カンボジア1、インドネシア1) 基調講演 2件 (チェンマイ大学1名、京都工芸繊維大学教員1名) 研究発表 56件 (①20件/②17件/③19件)</p> <p>各国の参加研究者および若手研究者が研究成果を発表するとともに、活発な議論が行われた。ショウジョウバエを用いた疾病モデルや治療薬シーズの探索や、天然物からの創薬シーズに関する発表が多く、本プロジェクトの目指した研究の方向性に従って研究が推進されていることを確認できた。セミナーでは、若手研究者、大学院生も国を越えて積極的に議論に加わっていたことから、若手の育成に大きな効果があったと評価している。セミナーの最後に、本プロジェクトを総括するとともに、本プロジェクトの終了後について議論した。その結果、参加研究者いずれからも、構築したネットワークを活用し、今後も共同研究を推進したいとの意思を確認することができた。今後も本学が中心となって、ネットワークの維持、共同研究の活性化を進めることとなった。</p>						
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)						
該当なし						
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4 (1) ①参照のこと。)						
該当なし						

4. 研究交流状況

事業の型 B型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、大学院生3)
1						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
計	0	0	0	0	0	0	

第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明  
(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、大学院生3)
1						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
計	0	0	0	0	0	0	

第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明  
(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、大学院生3)
1							0	
2							0	
計		0	0	0	0	0	0	

各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

相手国タイにて開催するセミナーへの参加および共同研究の打合せを目的とした渡航である。

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名 (和文)	ベトナム
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ホーチミン理科大学 英文：University of Science, Vietnam National University, Ho Chi Minh city	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Department of Molecular and Environmental Biotechnology, Associate Professor, Dang Thi Phuong Thao
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：カントー大学 英文：Can Tho University	
和文：ハノイ医科大学 英文：Hanoi Medical University	
和文：ハノイ工科大学 英文：Hanoi University of Science and Technology	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	8	1	5	0	15	
協力機関・協力研究者	1	17	1	1	0	20	
合計	2	25	2	6	0	35	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考： 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	5,760	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費								
(2)相手国側研究者の国際航空運賃								
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費								
(4)相手国側研究者の相手国内旅費								
(4)相手国側研究者の相手国内旅費								
(5)相手国側研究者の研究経費								
(6)相手国開催のセミナー開催経費								
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	タイ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: チェンマイ大学 英文: Chiang Mai University	
③コーディネーター所属 所属局名・職名・氏名 (英文)	Department of Biochemistry, Faculty of Medicine・Assistant Professor・PITCHAKARN Pornsiri
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: マヒドン大学 英文: Mahidol University	
和文: チュラロンコン大学 英文: Chulalongkorn University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	6	1	2	0	9	
協力機関・協力研究者	1	4	0	2	0	7	
合計	1	10	1	4	0	16	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費		5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	カンボジア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: 王立プノンベン大学 英文: Royal University of Phnom Penh	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名(英文)	Department of Biology, Faculty of Science, Lecturer, Chansorphea Srey
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	7	0	0	0	7	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	0	7	0	0	0	7	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 5,760			
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費						
(5)相手国側研究者の研究経費						
(6)相手国開催のセミナー開催経費						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	ミャンマー
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ヤンゴン工科大学 英文: Yangon Technological University	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名(英文)	Department of Chemical Engineering, Faculty of Engineering, Professor, TINT Kywe Tint
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: マンダレー工科大学 英文: Mandalay Technological University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	4	4	0	0	0	8	
協力機関・協力研究者	3	0	0	0	0	3	
合計	7	4	0	0	0	11	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 5,760			
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費						
(5)相手国側研究者の研究経費						
(6)相手国開催のセミナー開催経費						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。